



## 平成22年10月期 第2四半期決算短信(非連結)

平成22年6月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 学情

コード番号 2301 URL <http://company.gakuio.ne.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 中井 清和

問合せ先責任者 (役職名) 管理部マネージャー

(氏名) 瀬川 哲矢

四半期報告書提出予定日 平成22年6月14日

配当支払開始予定日

TEL 06-6346-6830

平成22年7月5日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成22年10月期第2四半期の業績(平成21年11月1日～平成22年4月30日)

#### (1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年10月期第2四半期	880	△32.0	△30	—	47	—	10	—
21年10月期第2四半期	1,295	—	△37	—	△0	—	△138	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年10月期第2四半期	0.82	—
21年10月期第2四半期	△10.47	—

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年10月期第2四半期	5,417	4,866	89.8	384.30
21年10月期	5,432	4,907	90.3	385.49

(参考) 自己資本 22年10月期第2四半期 4,866百万円 21年10月期 4,907百万円

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年10月期	—	7.00	—	5.00	12.00
22年10月期	—	5.00	—	—	—
22年10月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

### 3. 平成22年10月期の業績予想(平成21年11月1日～平成22年10月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,500	19.1	100	—	217	—	113	—	8.75

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

#### 4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年10月期第2四半期	15,560,000株	21年10月期	15,560,000株
② 期末自己株式数	22年10月期第2四半期	2,896,641株	21年10月期	2,830,041株
③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	22年10月期第2四半期	12,701,093株	21年10月期第2四半期	13,216,477株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想と異なる場合があります。詳細は4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、輸出入共にアジア向けを中心に緩やかに増加し、アメリカ・EU向けも持ち直すなど回復傾向となりました。また生産の持ち直しとともに、設備投資においても設備過剰感が薄れ、下げ止まりが鮮明となり、一方個人消費については経済対策の効果もあり、消費者マインドがおおむね横ばいで推移するなど、全体的に景況感に明るさが見られる中で推移しました。しかしながら、中小企業においては、依然として先行きに慎重な見方をする企業が多く、景気回復の実感には乏しい状況が続きました。

このような状況の中、雇用情勢につきましては、年明け以降「有効求人倍率」、「完全失業率」共にやや改善の兆しが見え始め、特に中途採用市場においては一部新規求人引き合いが増加するなど、緩やかながら回復基調になりつつあります。しかしながら、新卒採用については、依然として厳選採用の傾向が続いており、学生にとっては「就職氷河期」が解消されない状態が続きました。

その結果、当第2四半期累計期間における売上高は、8億80百万円となりました（前年同期比68.0%）。

なお、当社の主たる事業である「就職情報事業」につきましては、次のとおりであります。

#### ○就職情報事業

当第2四半期累計期間におきましては、企業における平成23年3月卒業予定者の採用意欲が、依然として力強さに欠け、低い水準のまま推移しました。

このような市場環境のもと、当社では、人材採用ニーズ並びにその周辺ニーズにいたるまで柔軟に対応するべく、採用活動のトータルコンサルティングに注力し、「正しく社会貢献するため、“黒字経営”の前提を取り戻そう」、「取引先数増加最優先」、「未知の仕事に取り組み需要を創造」という全社方針のもと営業活動の強化に努めてまいりました。そのような中、前期より取り組んでまいりました公的機関からの人材育成・就職支援事業の受託が好調に推移しており、2月には政府の雇用対策事業の一環として中小企業庁より公募がなされた「新卒者就職応援プロジェクト（就職が決まらないまま平成22年3月に大学等を卒業した未内定者を支援するための大型プロジェクト事業）」の受託に成功し、それ以外にも他省庁からの公募案件の受託が続いております。また、公的分野への進出と同時に注力を開始した全国の大学就職部・キャリアセンターに対する「就職支援事業」も徐々にその成果が現れつつあります。

そのような中、当第2四半期累計期間においては、企業の新卒採用意欲が本格的な回復とはならず、就職情報事業全体の売上高は、7億88百万円となりました（前年同期比66.0%）。なお、第3四半期累計期間以降につきましては、上記公募案件の売上が業績に寄与する予定であり、業績の大幅な伸びを見込んでおります。

### 2. 財政状態に関する定性的情報

#### ①財政状態の分析

##### （流動資産）

当第2四半期末における流動資産の残高は、前期末と比べ2億42百万円減少し、25億85百万円となりました。これは主に、現預金の減少2億43百万円、売掛債権の減少61百万円、未成制作費の増加1億67百万円、未収消費税の減少43百万円、未収還付法人税の減少1億26百万円、繰延税金資産の増加68百万円があったことによるものです。

##### （固定資産）

当第2四半期末における固定資産の残高は、前期末と比べ2億27百万円増加し、28億31百万円となりました。これは主に、有形固定資産の減少25百万円、無形固定資産の減少18百万円、投資有価証券の増加3億49百万円、繰延税金資産の減少1億4百万円があったことによるものです。

##### （流動負債）

当第2四半期末における流動負債の残高は、前期末と比べ27百万円増加し、2億30百万円となりました。これは主に、買掛金の減少17百万円、未払金の増加26百万円、未払法人税等の増加6百万円があったことによるものです。

##### （固定負債）

当第2四半期末における固定負債の残高は、前期末と比べ著増減がありませんでした。

##### （純資産）

当第2四半期末における純資産の残高は、前期末と比べ40百万円減少し、48億66百万円となりました。これは主に、四半期純利益10百万円、配当金の支払い63百万円、自己株式の取得20百万円、評価差額金の増加32百万円があったことによるものです。

## ②キャッシュ・フローの分析

当第2四半期末の現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前期末より1億43百万円減少し、3億16百万円となりました(前年同期比77.9%)。

当第2四半期累計期間における各キャッシュフローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における営業活動の結果、増加した資金は1億71百万円となりました(前年同期比265.3%)。これは主に、当期純利益が生じたことによる資金の増加28百万円、法人税等の還付による資金の増加1億26百万円、売上債権の回収による資金の増加61百万円、減価償却による資金の増加45百万円、未成制作費の増加による資金の減少1億67百万円、仕入債務の支払による資金の減少17百万円、その他の増加による資金の増加92百万円によるものです。

その他の増加の主な要因は、未収消費税の還付による資金の増加43百万円と未払金の増加26百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における投資活動の結果、支出した資金は2億31百万円(前年同四半期は1億45百万円の増加)となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出2億82百万円、ソフトウェアの取得による支出22百万円、定期預金の払戻しによる収入1億円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における財務活動の結果、支出した資金は84百万円となりました(前年同期比37.6%)。これは、配当金の支払いによる支出63百万円と自己株式取得による支出20百万円によるものです。

## 3. 業績予想に関する定性的情報

平成22年10月期の業績予想につきましては、平成22年3月11日に公表しました業績予想数値に変更はありません。

## 4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期財務諸表  
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年4月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年10月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,000,992	2,244,675
受取手形及び売掛金	283,854	345,389
未成制作費	181,415	13,440
前払費用	21,745	30,182
未収消費税等	—	43,868
未収還付法人税等	—	126,636
繰延税金資産	86,813	18,666
その他	12,901	5,427
貸倒引当金	△2,057	△61
流動資産合計	2,585,665	2,828,224
固定資産		
有形固定資産		
建物	658,260	676,157
減価償却累計額	△208,770	△204,999
建物(純額)	449,490	471,157
構築物	6,159	6,159
減価償却累計額	△4,270	△4,126
構築物(純額)	1,889	2,033
機械及び装置	3,428	3,428
減価償却累計額	△2,376	△2,296
機械及び装置(純額)	1,051	1,131
工具、器具及び備品	82,562	87,396
減価償却累計額	△62,281	△63,936
工具、器具及び備品(純額)	20,281	23,460
土地	526,457	526,457
有形固定資産合計	999,169	1,024,240
無形固定資産		
ソフトウェア	162,231	180,849
電話加入権	6,505	6,505
無形固定資産合計	168,736	187,355
投資その他の資産		
投資有価証券	1,406,847	1,056,997
長期前払費用	52	84
繰延税金資産	83,471	187,633
差入保証金	100,667	78,266
その他	81,671	78,701
貸倒引当金	△8,849	△8,849
投資その他の資産合計	1,663,860	1,392,833
固定資産合計	2,831,767	2,604,428
資産合計	5,417,432	5,432,653

(単位:千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年4月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年10月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	89,767	106,973
未払金	64,063	37,261
未払法人税等	6,595	—
その他	70,216	58,868
流動負債合計	230,643	203,104
固定負債		
長期未払金	268,667	270,696
退職給付引当金	27,654	27,601
長期預り保証金	23,941	23,941
固定負債合計	320,263	322,239
負債合計	550,906	525,343
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,500,000	1,500,000
資本剰余金	1,661,326	1,661,326
利益剰余金	3,062,706	3,115,878
自己株式	△1,366,619	△1,346,367
株主資本合計	4,857,413	4,930,837
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,112	△23,527
評価・換算差額等合計	9,112	△23,527
純資産合計	4,866,526	4,907,310
負債純資産合計	5,417,432	5,432,653

(2) 四半期損益計算書  
(第2四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年4月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年4月30日)
売上高	1,295,436	880,897
売上原価	600,453	411,528
売上総利益	694,983	469,368
販売費及び一般管理費	732,264	499,537
営業損失(△)	△37,280	△30,169
営業外収益		
受取利息	11,219	3,253
有価証券利息	3,788	21,816
受取配当金	600	445
受取家賃	24,085	24,206
助成金収入	—	24,896
その他	4,554	8,830
営業外収益合計	44,248	83,448
営業外費用		
不動産賃貸原価	6,052	5,558
支払手数料	1,094	231
その他	439	—
営業外費用合計	7,585	5,790
経常利益又は経常損失(△)	△618	47,489
特別損失		
固定資産除却損	—	19,303
特別損失合計	—	19,303
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△618	28,185
法人税、住民税及び事業税	2,236	5,317
法人税等調整額	135,485	12,390
法人税等合計	137,722	17,707
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△138,340	10,477

(第2四半期会計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期会計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年4月30日)	当第2四半期会計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)
売上高	682,338	479,494
売上原価	319,925	224,005
売上総利益	362,412	255,488
販売費及び一般管理費	335,838	220,456
営業利益	26,573	35,032
営業外収益		
受取利息	5,673	1,750
有価証券利息	1,833	10,831
受取家賃	12,046	12,419
助成金収入	—	6,318
その他	2,726	7,566
営業外収益合計	22,278	38,885
営業外費用		
不動産賃貸原価	3,044	2,809
支払手数料	546	116
その他	439	—
営業外費用合計	4,029	2,926
経常利益	44,822	70,991
特別損失		
固定資産除却損	—	19,303
特別損失合計	—	19,303
税引前四半期純利益	44,822	51,688
法人税、住民税及び事業税	1,860	1,887
法人税等調整額	13,967	22,188
法人税等合計	15,828	24,075
四半期純利益	28,994	27,612



(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成20年11月1日 至 平成21年4月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成21年11月1日 至 平成22年4月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	△618	28,185
減価償却費	45,617	45,500
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△59,562	—
受取利息及び受取配当金	△15,608	△25,516
有形固定資産除却損	—	19,303
売上債権の増減額 (△は増加)	255,274	61,535
未成制作費の増減額 (△は増加)	—	△167,974
仕入債務の増減額 (△は減少)	△64,248	△17,205
長期未払金の増減額 (△は減少)	△62,411	△2,029
その他	14,538	92,981
小計	112,981	34,781
利息及び配当金の受取額	4,108	10,137
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△52,436	126,599
営業活動によるキャッシュ・フロー	64,653	171,518
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	—	100,000
有形固定資産の取得による支出	—	△3,994
無形固定資産の取得による支出	△54,882	△22,217
投資有価証券の取得による支出	△99,466	△282,735
投資有価証券の償還による収入	300,000	—
差入保証金の差入による支出	△231	△22,400
その他	464	100
投資活動によるキャッシュ・フロー	145,883	△231,246
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△129,430	△20,483
配当金の支払額	△94,017	△63,607
財務活動によるキャッシュ・フロー	△223,447	△84,091
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△12,911	△143,819
現金及び現金同等物の期首残高	419,417	460,290
現金及び現金同等物の四半期末残高	406,506	316,470

(4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。